

中部運輸局における最近の主な取り組み

「心のバリアフリー教室」開催について (H30年度)

	場 所	参加者	開催時期	人数	主催・共催・協力・参加など
学 校	一宮市立西成小学校	2年生	10月19日	62	愛知運輸支局・愛知県バス協会名鉄バス"
	三島市立坂小学校	4年生	11月27日	13	静岡運輸支局・三島市・三島市社会福祉協議会・三島市身体障害者福祉会・東海バスオレンジシャトル・静岡トヨタ"
	名張市立蔵持小学校	2年生	10月30日	32	三重運輸支局・名張市・緑が丘コミュニティバス運営協議会・三重県バス協会・三重交通伊賀営業所
	津市草生小学校	1、2年生	11月9日	15	三重運輸支局・津市・三重県バス協会・三重交通
	越前市味真野小学校	4年生	6月12日	38	福井運輸支局・越前市社会福祉協議会・光道園・福井鉄道・福井県バス協会
	坂井市加戸小学校	4年生	10月25日	40	福井運輸支局・坂井市社会福祉協議会・京福バス・福井県バス協会
駅	地下鉄御器所駅	御器所駅を利用する高校生	7月26日	19	中部運輸局・中部地方整備局・名古屋市・名古屋市交通局
	高山市	のりものフェスタ来場者	10月14日	112	岐阜運輸支局、イベント主催者
	中津川市	のりものふれあい広場来場者	10月14日	26	岐阜運輸支局、イベント主催者
	大垣市	のりものフェア来場者	10月1日	94	岐阜運輸支局、イベント主催者
催 し	桑名七里の渡し公園	水辺マルシェ来場者・歴史案内人・公園財団職員	9月22日23日	99	中部運輸局・中部地方整備局木曾川下流河川事務所・桑名市・パナソニック システムソリューションズ ジャパン
	福井市にぎわい交流施設・JR福井駅	国体・障害者大会をアテンドする自治体、公共交通事業者職員	7月17日	35	中部運輸局・福井県・福井市・福井市社会福祉協議会・JR西日本・京福バス・交通エコロジー・モビリティ財団
	JR岐阜駅周辺	岐阜県内自治体職員	10月9日	20	中部運輸局・岐阜県・岐阜市・岐阜アソシア・富士通・KOSUGE
自治体・交通事業者職員	名鉄大江駅・鉄道技術研修所	自治体職員・鉄道事業者職員	11月5日	57	中部運輸局・愛知県・中部鉄道協会・名古屋鉄道・矢作建設工業
	JR名古屋駅周辺	周辺企業の職員、自治体職員、公共交通事業者職員、大学生	1月30日	61	中部運輸局・愛知県・名古屋市・名古屋市社会福祉協議会・名古屋市交通局・伊勢市・浜松市・交通エコロジー・モビリティ財団・JR東海・名古屋鉄道・近畿日本鉄道・名古屋臨海高速鉄道・名鉄バス・大成建設・安部日鋼工業・東芝・名鉄百貨店・ジェイアール東海高島屋・中部大学・日本福祉大学・AJU 自立の家・KOSUGE・富士通



小学生が車椅子でバスに乗車する疑似体験の様子



イベント会場で路線バスの運行データの検索体験をする利用者



大江駅改札で車椅子疑似体験の様子



JR名古屋駅周辺での視覚障害疑似体験の様子

■法改正説明会の開催(11月1日施行分)

- 開催日時：平成30年10月12日
- 中部運輸局管内の自治体及び事業者向けに、11月1日に施行される事項を中心に説明会を開催。
(144人が参加)
- 説明会終了後、関心の高い自治体向けに個別相談会を開催し、マスタープランの作成又は基本構想に関する個別の状況に合わせた相談を行った。

■法改正説明会の開催(4月1日施行分)

- 開催日時・平成31年3月15日
- 中部運輸局管内の自治体及び事業者向けに、4月1日に施行される事項を中心に説明会を開催。
(180人が参加)

■マニュアルの周知

- 中部運輸局管内の自治体向けに「移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン」を周知した。(令和元年5月)
- 中部運輸局所管の公共交通事業者等向けに「交通事業者向け接遇研修モデルプログラム」周知した。
(令和元年5月)

移動等円滑化促進方針(マスタープラン)の作成促進

～地域公共交通調査等事業 (地域公共交通バリアフリー化調査事業)～

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく、
移動等円滑化促進方針の策定に要する調査経費を支援。

地域公共交通バリアフリー化調査事業

＜伊勢市に交付決定(管内)＞

- 補助対象者: バリアフリー法第24条の4第1項に規定する協議会の構成員である市町村
- 補助対象経費: 地域におけるバリアフリー化の促進を図るための移動等円滑化促進方針の策定に必要な調査経費

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・協議会開催等の事務費 ・住民・利用者アンケートの実施費用 ・短期間の実証調査のための費用 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域のデータの収集・分析の費用 ・専門家の招聘費用 | 等 |
|---|---|---|

○補助率: 1/2(上限500万円)

伊勢市バリアフリーマスタープラン策定協議会

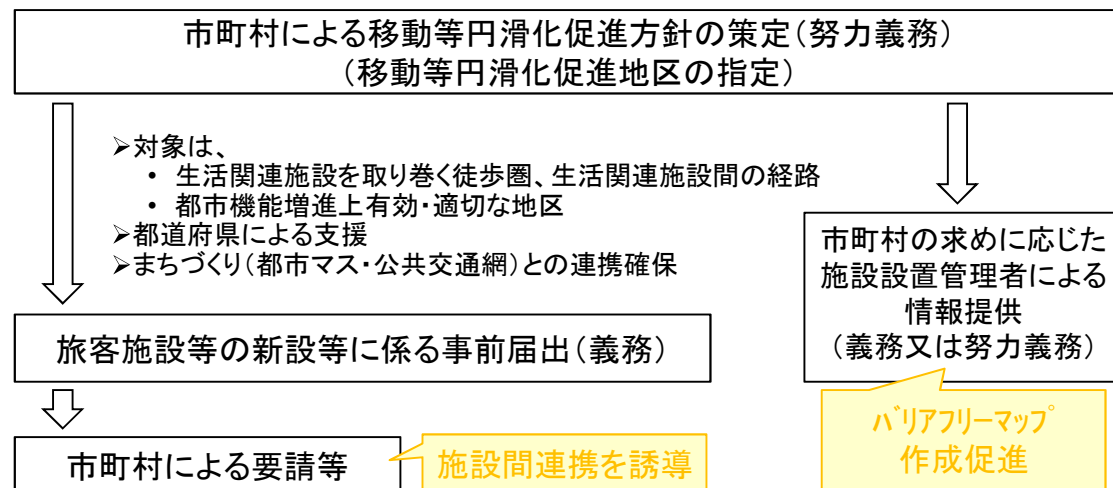
会長 皇学館大学 笠原教授
構成メンバー

学識経験者、高齢者・障害者団体、市民、商工・観光関係団体、警察、自治体、**運輸局**

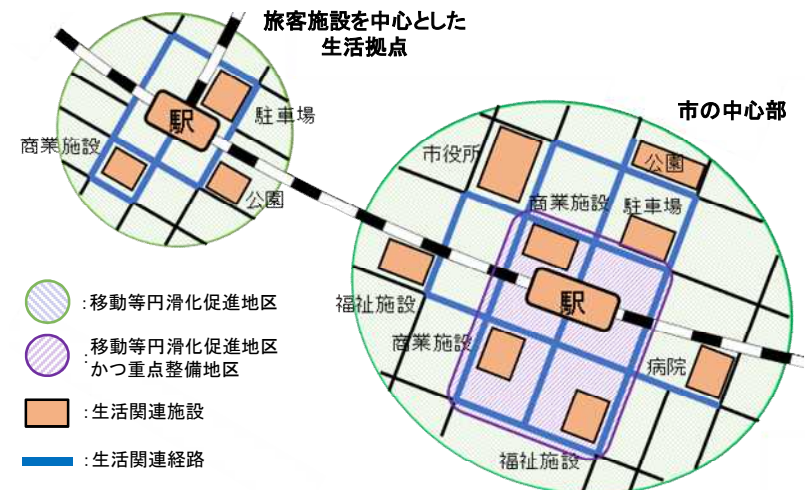
令和元年6月7日開催

作成目標 令和2年度末

＜＜移動等円滑化促進方針制度の概要＞＞



移動等円滑化促進方針及び基本構想のイメージ



＜参考資料＞

- 『移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン』 : http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000012.html
- 『交付要綱・実施要領』 : http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html

中部運輸局長表彰について

- 公共交通、観光など中部運輸局が所管する分野で、バリアフリーに大きく貢献した事業者、団体に対して、バリアフリーの普及、奨励を目的に表彰
- 地方自治体・交通事業者・NPO法人等、5団体を表彰。

○受賞団体:千代田タクシー(静岡市)

○車椅子専用荷台を独自に開発、長年にわたりユニバーサルデザインタクシーによる輸送を行う

○受賞団体:伊勢市

○共生社会及びユニバーサルツーリズムに積極的に取り組んでいる

○受賞団体:日の出旅館(伊勢市)

○築65年以上の小規模な旅館をバリアフリー化

○受賞団体:ボランティアハウス庵(各務原市)

○公共交通(ふれあいタクシー)をまもり育てる活動と高齢者のおでかけ支援を組合せて行う

○受賞団体:矢作建設工業株式会社 鉄道技術研修センター(名古屋市)

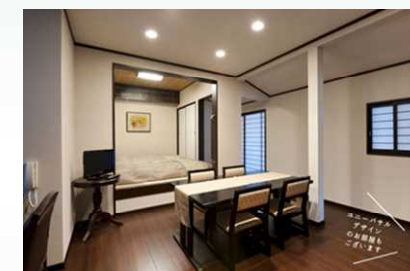
○視覚障害者向けに鉄道施設体験会を開催。ホーム転落事故等の防止など安全に寄与している。



(伊勢市)



車椅子積載タクシー(昭和51年)



(ユニバーサルデザインルーム)

ふれあいバスとタクシーおでかけモデルコース 市役所前駅-イオン各店舗(平日・土・日・祝)プラン	
行き	帰り
ふれあいタクシー予約電話 8:45迄に電話 電話0800-200-3333 (フリーダイヤル)	ふれあいタクシー予約電話 消費電1丁目(ダイオースビル)前 18:20~18:25頃着
↓ つぎからいぬい 058-372-6500(各店舗ダイヤル)	↑ ふれあいタクシーに乗って
ふれあいタクシー乗車前 消費電1丁目(ダイオースビル)前 10:00~10:05頃発	ふれあいバス停留所 市役所前駅 ふれあいタクシーに乗り換え 18:05前~18:15頃発
↓ ふれあいバスに乗って	↑ ふれあいバスに乗って
ふれあいバス停留所 市役所前駅 ふれあいバスに乗り換え 10:10頃着~10:20発	ふれあいバス停留所 市役所前駅 ふれあいバスに乗り換え 15:05頃着~15:20発
↓ ふれあいバスに乗って	↑ 消費電1丁目(ダイオースビル)前 各店舗前(各店舗ダイヤル)に乗って
ふれあいバス停留所 市役所前駅 11:15頃着又は11:35発	消費電1丁目(ダイオースビル)前 イオンモール各店舗 各店舗前(各店舗ダイヤル)に乗って 14:50発
↓ 消費電1丁目(ダイオースビル)前 各店舗前(各店舗ダイヤル)に乗って	↑ つぎからいぬい 058-372-6500(各店舗ダイヤル)
消費電1丁目(ダイオースビル)前 イオンモール各店舗 11:30頃着又は11:50頃着	ふれあいタクシー予約電話 15:15迄に電話 電話0800-200-3333 (フリーダイヤル)

(ふれあいタクシーの利用プラン)



鉄道施設体験会

- 「国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」については、バリアフリー法の趣旨を踏まえ、国土交通分野におけるバリアフリー化の推進に多大な貢献が認められた個人又は団体を表彰する制度として、平成19年度に創設されたところであるが、昨年の少子化克服戦略会議の提言や認知症施策推進関係閣僚会議設置等の政府全体の動きを踏まえ、これからの時代のニーズに応えるべく多様な取組の普及・推進を図るため、以下の点について見直しを行う。

表彰対象(推薦範囲)

<これまでの主な対象項目>

- 公共交通機関・建築物・道路・公園などのバリアフリー化
- 国民のバリアフリー化の促進に関する理解や協力を求めることを目的とした活動

これらに加え
より積極的に

<今後、積極的に推薦すべき対象項目>

- 子育て、認知症、発達障害等に対する支援の取組等
- 職員等に対する接遇向上の取組等

推薦窓口、推薦募集期間等

【推薦募集期間】 5月初旬～8月初旬

【推薦窓口】 本省内内部部局及び地方整備局・運輸局

- 地方整備局・運輸局においても、地域における優れた取組の発掘や地元事業者団体等へより積極的な周知

表彰制度の概要

- バリアフリー法の趣旨を踏まえ、優れた取り組みを普及・推奨することを目的とし、国土交通分野におけるバリアフリー化の推進に多大な貢献が認められた個人又は団体を表彰する制度として、平成19年度に「国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰制度」を創設。
- これまで全12回で、地方自治体・交通事業者・NPO法人等のべ53団体を表彰。
- 受賞例(管内)
海の達人、静岡鉄道/静岡市、高山市、伊勢志摩バリアフリーツアーセンター

第12回大臣表彰(H31.1.25)



国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰(第12回)推薦案件を募集します!

公共交通機関、建築物、道路、駐車場、都市公園などの総合的に一体的なバリアフリー化を進めるとともに、国民のバリアフリー化に関する意識啓発にもより一層努めるため、国土交通分野におけるバリアフリー化の推進に多大な貢献が認められた個人や団体を表彰いたします。

【募集受付期間】概ね9月中旬頃まで
※募集受付期間は受付を担当する地方官等により異なりますので、下記及びホームページをご確認の上、該当地域の担当地方官等にお問い合わせ下さい。

○ 対象対象
国土交通分野に係る施設・車両等のバリアフリー化や、バリアフリー化の普及・促進活動等に積極的に取り組んでいる個人又は団体が対象となります。(詳細は次ページをご参照下さい)

○ 推薦案件の募集(案件の応募について)
募集対象に該当すると認められる案件がありましたら、次ページの国土交通省各地方支分部局等(以下「地方官等」)の連絡先まで幅広くご相談下さい。

○ 表彰案件の選考方法及び表彰時期
地方官等から大臣表彰申請書(推薦書)を行い、選考委員会における議定を経て、最終的には国土交通大臣が決定し、平成31年1月に国土交通省本庁において表彰を行う予定です。

国土交通省/バリアフリー化推進功労者大臣表彰事務局<国土交通省 総合政策局 安心生活政策課>

(第12回大臣表彰募集チラシ)

- 小型機対応の旅客搭乗橋の開発と日本初の導入
受賞団体:宮崎空港ビル(株)、三菱重工交通機器エンジニアリング(株)



(小型機対応旅客搭乗橋外観)



(小型機対応旅客搭乗橋内通路)

- 「歩くまち・京都」をテーマとしたバリアフリーのまちづくり
受賞団体:京都市



(京都駅八条口整備事業)



(京都市四条通歩道拡幅事業)

- パラリンピアンとの交流をきっかけに共生社会の実現のための、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組を実施するホストタウンを促進。これにより地域主導の共生社会の実現を加速すると共に、パラリンピックに向けた機運を全国に波及。
- 平成29年11月に募集開始、12月に先行的な取組事例として6件※¹を登録、平成30年5月に7件※²を登録。引き続き共生社会の実現に向けて熱心に取組みを行う自治体の登録を募集

※¹三沢市、浜松市、明石市、宇部市、高松市、世田谷区

※²遠野市、川崎市、神戸市、鳥取県・鳥取市、田川市、飯塚市、大分市

<取組概要>

○共生社会の実現に向けた取組の推進

障害のある海外の選手たちを迎えることをきっかけに、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーに向けた、自治体ならではの特色ある総合的な取組を実施。大会のレガシーにもつなげていく。

車いす対応シャワー



UDツーリズムの検証



点字メニュー



手話通訳サービス



○東京大会の事後交流も含めた、幅広い形でのパラリンピアンとの交流

パラリンピックに向けた機運を醸成すると共に、障害のある選手たちと直に接することで住民の意識を変えていくきっかけとする。



浜松市の共生社会ホストタウン活動計画

【目指す姿】外国人や障がいのある人などだれもが隔たりなく学習やスポーツに取り組める都市①ブラジルをはじめとした外国人が活躍する社会の形成 ②ユニバーサルデザインの優しい都市づくり

③心のバリアフリーが根付くまちづくり

⇒四半世紀を超えるブラジルとの交流(※1)を発展させ、パラリンピアンの大多数(22競技/350人を予定)

受入を契機に、UD先進都市(※2)としての取組を更に加速させる。

※1:外国人学習センターの設置や不就学ゼロ作戦などがブラジル本国からも評価され、地方都市としては珍しい総領事館が設置※2:我が国ではじめてUD条例を設置するなど、UD先進都市としての取組みを推進



ブラジルパラリンピック委員会との覚書締結

官民連携組織(約70団体)を立ち上げ、横断的な受入体制を構築

・市、大学、経済界、競技団体などオール浜松の体制により、選手団との交流をきっかけとした街のUD化を総合的に推進

ユニバーサルデザインのまちづくり

◇ユニバーサルデザインの優しい都市づくりの推進○施設等のバリアフリー化の推進

- ・ホテルをはじめとした民間施設のUD化
- ・複数の競技施設等の仮設も含めたバリアフリー化○ユニバーサルツーリズムの推進
- ・浜松観光インフォメーションセンターにおけるUD情報の発信等の環境整備



民間施設のUD化



UDツーリズムの検証

心のバリアフリー

◇心のバリアフリーが根付くまちづくりの推進○

- 小中学生へのUD学習支援・福祉教育
- 障がい者への理解啓発イベントの開催
- パラリンピック教材の活用
- 特別支援学校や友愛のさとの子どもたちとパラリンピアンとのふれあいの場づくり
- 地元パラリンピアンによるアスリートフェスティバルの開催
- 選手団と障がい者スポーツ大会との連携



パラリンピアンとのふれあい

総合的に推進

＜交流事業＞:選手団交流合宿の実施、ブラジル選手団総会ブースの設置、ブラジル応援団結成、ブラジルメディア視察受入、ブラジル本国のスポーツ大会への派遣 など